令和6年3月19日

事業番号	2436	担当課等	環境課				
事務事業名	狂犬病予防推;	進事業					
予算科目コード	会計 1	款 4 項	4 頃 1 目 4 事業開始年度 平成12年度				

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細が	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	え ともに支えて で暮らせる	- 合い笑顔	Ⅱ 保健・医療	の充実予	2 防対策	感染症	(2) E対策の推	感染症に関い、知識の	
関連する個別計画									
500-4の門油	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	E 7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	狂犬病の	発生予防	ち、まん延	を防止す	⁻ వం				
対 象	犬を飼っ	犬を飼っている町民							
内容	神奈川県 犬の鑑札	、獣医師会 及び狂力	病予防治	こよる狂力 E射済票	Ċ病予防集 の交付と台 主に対し、	帳管理		発送	

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年月	度(見込)
		事業費	141,206		242,441		334,000
	人	常勤職員	1,133,200		1,180,800		1,204,600
_	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	1,133,200		1,180,800		1,204,600
		総事業費	1,274,406		1,423,241		1,538,600
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源	746,730	798,340		745,000	
訳		一般財源	527,676		624,901	793,600	
		財源合計	1,274,406		1,423,241	1,538,600	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
畜	犬	登録数	対象となる犬の登録頭数	頭	1240	1251	1300
					0	0	0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
狂	狂犬病予防注射済票交付数		狂犬病予防注射接種頭数	頭	931	888	950
					0	0	0

評 価 5段	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必要性	町が実施する必要があるのか		犬の鑑札及び狂犬病予防注射を実施した犬の飼い主への注射済票の交付は、狂犬病予防法で市町村の事務となっている。							
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		例年、狂犬病予防集合注射を4月に町内10か所で 実施しており、広く注射の機会を設け、効率的に注 射促進を実施している。							
有 効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	日本国内では、輸入感染症例を除き、昭和31年以 降狂犬病の発症例がないことから、一定の成果は得 られていると考える。							
公平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	l O	狂犬病発生予防対策として実施するものであり、また、注射済票交付手数料を飼い主から得ており、受益の機会は均等である。							

令和5年度までの 自己評価または 改善点 狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務を実施するとともに、狂犬病予防注射の接種率の向上を図るため狂犬病予防注射の集合注射を毎年実施してきたが、令和5年度実績では接種頭数が減少したため、周知の強化を図りたい。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	<u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>				
委託・指定管理 導入の可能性 9 神奈川県獣医師会に犬の登録・注射促進協力事務等の一部に いる。					
令和6年度の見直し 及び改善予定	狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対して、引き続き催告ハガキの発送を行う とともに、広報等での周知を行い、狂犬病予防注射の接種率の向上を図る。				
令和7年度以降の 方向性	狂犬病予防法による市町村事務であり、神奈川県獣医師会の連携も図りながら犬 の飼い主に対し犬の登録、狂犬病予防注射の啓発を図る。				

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

狂犬病予防法に係る事務であることから、現状維持とする。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年9月19日

事業番号	2455	担当課等	環境課				
事務事業名	環境保全推進	事業					
予算科目コード	会計 1	款 4 項	頁 1 目 4 事業開始年度 平成16年度				

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	四季彩と暮	} らしが調 ・安心のま	I 計画的な出 用による自 の保全		1 球温暖化防 策	止 エネル	(3) ギー	新エネルキの検討	デーの活用
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連							0		
SDGSCV房建	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		0		0	0				
目的	を実施す 増加及ひ	る。猫のる	下妊及び 被害を抑	去勢手術	太陽光発管 費を助成 蛍光灯の通	することに	より、飼い	主のいな	い猫の
対象	町民								
内容	オン蓄電 対して3,0	池、V2H 000円、去	を設置す 勢手術に	る町民に 対して2,	陽光発電 要件に応 000円を限 し適正処	じて補助を度に手術	金を交付。	猫の不如	壬手術に

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年	度(見込)
		事業費	1,212,237		895,800		1,534,000
	人	常勤職員	708,250	738,000			752,875
_	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	708,250		738,000		752,875
		総事業費	1,920,487		1,633,800		2,286,875
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源	地方債						
内	その他特定財源						
訳		一般財源	1,920,487		1,633,800		2,286,875
		財源合計	1,920,487		1,633,800		2,286,875
		活動指標	指標設定の理由・考え方	ⅰ 単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
スマ	スマートエネルギー補助金決定機器数		補助実績	件	23	15	25
猫刁	下妊.	及び去勢手術費助成金交付件数	助成匹数	匹	27	17	35

評 価 5	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必要!	性	町が実施する必要があるのか		町が町民に補助金や助成金を交付することにより、 地球温暖化防止及び飼い主がいない猫による生活 被害の抑制を図ることができるため、必要である。						
		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	補助等を毎年行うことで、着実に当初の目標に近 づくことができる。						
有効(性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	スマートエネルギー補助金は毎年一定の申請がある。猫不妊去勢手術助成金も毎年助成を行っており、飼い主がいない猫の苦情は減少してきている。						
公平!	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		特定の町民を対象としておらず、受益の機会は均等である。						

令和5年度までの 自己評価または 改善点 スマートエネルギー補助金は翌年度に繰り越しとなった申請があったため減少した。猫の不妊去勢手術費助成金は、飼い猫の申請件数が減少したため、引き続き広報等でPRを図っていきたい。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)									
委託・指定管理 導入の可能性	3								
	T								
令和6年度の見直し 及び改善予定	があり、ス また、猫	F10月からスマートエネルギー設備設置費を開始し、以後一定の申請件数ペマートエネルギー普及の一助となっていると考えている。 皆に関する苦情が減っており猫不妊及び去勢手術助成金の成果であると考しま。 引き続き事業を継続していく。							
令和7年度以降の 方向性	引き続き	き事業を継続する。							

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

町内の環境保全を推進するために、補助金及 び助成金は必要であると考えるため、現状維持と する。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年9月19日

事業番号	2473	担当課等	環境課				
事務事業名	町内美化推進	事業(かなが	わ海岸美化財団負担金)				
予算科目コード	会計 1	款 4 項	項 1 目 5 事業開始年度 昭和48年度				

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	Ⅱ 計画的な± 用による自 の保全	±地利 自 然環境	2 然保護		(1) 境の保全	不法投棄 ⁴ 防止	や野焼きの
関連する個別計画									
000 L @ 88 '=	_1貧困_	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水・衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	町内の美	化を保持	し、環境	美化を推	進する。				
対象	町内の海	町内の海岸							
内容	「かながれ を推進す		と財団」へ	の負担金	を支出し	、吉浜海川	幸を中心に	こ海岸の	美化保全

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年月	度(見込)	
		事業費	531,000		542,000		563,000	
コス	人	常勤職員	424,950		442,800		451,725	
<u>`</u>	件 会計年度任用職員等							
	費	人件費合計	424,950		442,800		451,725	
		総事業費	955,950		984,800		1,014,725	
		国庫支出金						
 財		県支出金	364,000		362,000	376,000		
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	591,950		622,800		638,725	
		財源合計	955,950		984,800		1,014,725	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値	
					0	0	0	
					0	0	0	
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値	
カンた	かながわ海岸美化財団による海岸清掃		海岸清掃の実績	kg	2349	5139	2000	
					0	0	0	

The state of the s								
評価	j 5	5段階	とその理由を記入(5:高い 4:	ややご	高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必	要	性	町が実施する必要があるのか	_	海岸の美観や環境美化を保持するために必要な 事業で、観光立町である本町にとって、美化の推進 は必要である。			
効類			投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	海岸の清掃を定期的に行い、海岸の美化を図るも ので、事業の実施に必要な費用である。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	海岸の美化を推進することで町のイメージアップを 図ることができ、また清掃活動を継続的に実施して いくことで意識高揚を図ることができる。			
公	平		事業の目的に対して受益の機 会が均等か		海岸を対象としており、受益の機会は均等であると 考える。			

令和5年度までの 自己評価または 改善点

台風などにより一時的に多量の漂着ごみが発生することがあり、緊急時には、かながわ海岸美化財団等と連携を図りながら海岸美化に努めている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	9	海岸清掃については、かながわ海岸美化財団に負担金を支出し、毎週1 回の通常清掃と緊急清掃をその都度行っている。
令和6年度の見直し 及び改善予定		き、かながわ海岸美化財団と連携するとともに、ビーチクリーンを行う団体等 ごみ袋の供与や集めたごみの収集など支援を行う。
令和7年度以降の 方向性	引き続き	き、かながわ海岸美化財団と連携を図りながら、海岸美化の推進を図る。

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

海岸の美化の推進のため事業継続は必要と考える。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

の 対欧 計画に進め代点が500m死(太白麻寺は記入1年安です。主候のよる提出して代だい。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年9月19日

事業番号	2595	担当課等	環境課			
事務事業名 リサイクル推進事業(資源回収実施団体奨励金)						
予算科目コード	会計 1	款 4 項	2 目 2 事業開始年度 平成16年度			

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主星	要 施 策	細	施策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	四季彩と暮	3 らしが調 ∵・安心のま	Ⅱ 持続可能な 環境の構象		6 環型社会の	構 3Rの割	(1) 推 進	リサイクル 促進	・リユースの
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
ODG3CV/ 为足	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源		16平和	17実行手段	該当なし
			0			0			
目的)意識啓発 【回収活動		♪別の徹底 Ŀ図る。	、リサイク	ルに対す	る意識の	向上を目
対象	町民								
内容	資源ご。 推進を図		に回収して	ている登録	碌団体へ <i>0</i>)奨励金を	 と交付し、	資源回収	活動の

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年月	度(見込)
		事業費	149,810		177,600	230,000	
	人	常勤職員	283,300		295,200		301,150
<u>`</u>	件 会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	283,300		295,200		301,150
		総事業費	433,110		472,800		531,150
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源	地方債						
内		その他特定財源					
訳		一般財源	433,110		472,800	531,150	
		財源合計	433,110		472,800	531,150	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
奨	励名	金交付団体数	資源回収量に影響	団体	12	10	13
					0	0	0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
資	源回	可収団体回収量	資源回収量に影響	kg	19962	19520	25000
					0	0	0

	To the Contract of								
評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必	要	性	町が実施する必要があるのか		限りある資源を有効活用するため、資源循環・再利用は必要不可欠であり、町として廃棄物の適正処理 を町民に促し、また奨励することは必要である。				
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		資源ごみが資源として確実にリサイクルルートに乗せることができるとともに、関わる団体の方々のリサイクル意識の向上を図ることができる。				
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか) O	少子化や高齢化に伴い子供会や老人会の活動が 休止し団体数が減少しているが、資源化の着実な推 進が図ることができる。				
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		資源回収団体による資源ごみ回収によりごみの資源化が図られる。				

令和5年度までの 自己評価または 改善点

資源回収団体の回収量は減少傾向にあり、新たな団体の掘り起こしが課題となっている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	里由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)					
委託・指定管理 導入の可能性	定管理 資源回収団体には回収量に応じた奨励金を支出してリサイク						
令和6年度の見直し 及び改善予定	新たな	資源回収団体を増やしていくため、周知を図る。					
令和7年度以降の 方向性	ごみの	資源化を向上させるため、引き続き事業を推進していく。					

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

リサイクルの推進を図るとともに、町民のリサイクル、リユースに対する意識向上を目指すための事業であり、引き続き事業を実施していく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年3月19日

事業番号	2611	担当課等	環境課			
事務事業名	事務事業名 ごみ減量化促進事業					
予算科目コード	会計 1	款 4 項	2 目 2	事業開始年度	平成21年度	

1 事業概要(令和5年度)

7 7141770224 17 17 - 17	于不佩文() 1100 干及/										
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細力	施 策		
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	四季彩と着	3 らしが調 ・・安心のま	Ⅱ 持続可能な 環境の構象		6 環型社会の [。]	構 3Rの推	(1) 推 進	リデュース	の促進		
関連する個別計画											
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等		
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし		
			0			0					
目的	ごみの	分別ルー	ルを周知 [・]	するととも	に、ごみの)発生抑制	削を推進す	ける。			
対 象	町民										
内容	配布するごみ減) _o	進するため		、冊子「ご》			_			

		区 分	令和4年度(決算)	令和5:	年度(決算)	令和6年	令和6年度(見込)		
		事業費	397,256		112,870	493,000			
	人	常勤職員	283,300		295,200		301,150		
<u>`</u>	件 会計年度任用職員等								
	費	人件費合計	283,300		295,200		301,150		
		総事業費	680,556		408,070		794,150		
		国庫支出金							
 財		県支出金							
源		地方債							
内	·	その他特定財源							
訳		一般財源	680,556		408,070	794,150			
		財源合計	680,556		408,070	794,150			
		活動指標	指標設定の理由・考え方	道 単位	令和4年度	令和5年度	目標値		
生	ごみ	少処理機設置助成金	助成件数	件	15	7	13		
					0	0	0		
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値		
٢,	ひ.)総排出量	ごみの総排出量	t	12629	12131	12000		
					0	0	0		

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必要	性	町が実施する必要があるのか	5	ごみの減量化は国民の責務であり、町はごみの発 生抑制を図るため、その啓発に努めなければならな い。				
効 率 類 似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		事業の性質上、すぐに効果が表れるものではないが、ごみ減量化の啓発と生ごみ処理器の普及によって効果が期待できる。				
有 効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	J	即時に成果が表れるものではないが、今後ごみ減量化の啓発と生ごみ処理器の普及が進むにつれて成果が上がってくると想定する。				
公平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		生ごみ処理機購入費助成金を希望する町民に対 して、受益の機会は均等である。				

令和5年度までの 自己評価または 改善点 正しいごみの捨て方について、町広報紙や窓口対応、町ホームページで住民に 周知を図った。また、ごみ減量化の推進のため、各家庭や飲食店等でのごみの水切りの励行や食品ロスなどの抑制の周知を図っていく。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	理由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理 導入の可能性	3	ごみ減量化の推進は市町村の責務である。			
	ı				
	た、町広を定期的	ごみと資源の分け方・出し方」を配布し、引き続きごみ分別の周知を図る。ま報に生ごみ処理器助成金制度の案内や減量化対策として食品ロスの記事に広報に掲載し、町民への啓発を図る。また、更なる減量化の推進のたみの水切りグッズ「水切りダイエット」の町民への無料配布を実施する。			
令和7年度以降の 方向性					

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

引き続きごみ減量施策について研究し、更なる ごみ減量化に取り組んでいく必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

の 対政 計画推進の抗点が500m元(本音は記入1・女です。主欄のよる提出していたい。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年9月19日

事業番号	2582	担当課等		環境課	
事務事業名	ごみ収集対策	事業(ごみ収集	集運搬委託)		
予算科目コード	会計 1	款 4 項	2 目 2	事業開始年度	平成15年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	 拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	Ⅱ 持続可能な 環境の構象		6 環型社会の	構 ごみ処 充実	(2) 理体制の	ごみ収集体	体制の充実
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
SDGSCV用连	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
				0		0			
目的	廃棄物 を円滑に			関する法	律に基づ	き、区域内	勺で排出さ	られた一般	党廃棄物
対象	町民								
内容	順次民間	委託へり	IJ替え、⁴	令和2年月	可原町ごみ 度7月から 的なごみ	町内全域	の粗大ご	みを除くこ	

		区 分	令和4年度(決算)	令和5	年度(決算)	令和6年	度(見込)
		事業費	125,972,000		129,349,000	134,794,000	
	人	常勤職員	566,600		590,400		602,300
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	566,600		590,400		602,300
		総事業費	126,538,600		129,939,400	13	35,396,300
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源	1,225,000		1,218,000		1,210,000
訳		一般財源	125,313,600		128,721,400	13	34,186,300
		財源合計	126,538,600		129,939,400	1	35,396,300
		活動指標	指標設定の理由・考え方	∮ 単位	令和4年度	令和5年度	目標値
収	収集日数		収集を実施した日数	日	261	258	258
					0	0	0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位 単位	令和4年度	令和5年度	目標値
収	集3	其績	委託によるごみ収集量	t	7231	6914	7200
					0	0	0

	To the Trigger and Trigger Market Statement								
評估	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必	要	性	町が実施する必要があるのか		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、一般廃棄物の収集・運搬・処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。				
.,,,	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		町収集職員の退職に伴い収集車も減車し、収集職員も令和6年度で4名に減少しているが、委託によりごみ収集業務を滞りなく実施している。				
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		ごみステーションに出されたごみを美化センターへ 確実に収集し運搬している。				
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	l O	ごみ収集は、収集方法や収集日については全町 一律で「ごみ収集カレンダー」どおりに実施されており、受益の機会は均等であると言える。				

令和5年度までの 自己評価または 改善点 平成15年度から一部地域でごみの収集委託を開始し、平成24年度と平成29年度 にその地域を拡大した。令和2年7月から町内全面委託となった。以後、安定的なご み収集体制を維持している。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理 導入の可能性	9	令和2年度7月から町内全域の収集委託業務を民間業者へ委託してい る。
及び改善予定	図りながら	F7月からごみ収集全町民間委託を実施しているが、委託事業者と連絡を ら、引き続き収集職員による粗大ごみ収集と一時多量ごみの回収等突発的 いった補完的業務を行い、町内で発生する一般廃棄物の着実な収集を行
令和7年度以降の 方向性		員による粗大ごみの収集やルールを守らないゴミ出し・不法投棄物対応、 はごみの対応など、委託事業者と連携を図りながら町内美化を推進してい

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

法令に基づき実施している事業で、現在の収集 体制を維持していく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

0 対政 計画推進の抗点が500万元(本音は記入1・安とす。主禰のよる提出していたです。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和6年9月19日

事業番号	2625	担当課等		環境課	
事務事業名	し尿等処理事業	É			
予算科目コード	会計 1	款 4 項	2 目 3	事業開始年度	昭和43年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細力	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	照季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	Ⅱ 持続可能な 環境の構象		7 尿·浄化槽汚 理	泥し尿・消	(1) ・化槽汚泥 制の充実	新たなし尿泥処理体質	と・浄化槽汚 制の確立
関連する個別計画									
CDO Lの即注	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水・衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	公衆衛	生環境を	保持する	ため、し原	マスび浄化	だ槽汚泥を	:適正に処	上理する。	
対象	町民								
内容	ため、熱	毎市に前	処理施設	及び下水	市2町でし く道投入設 汚泥の共	備を整備	し、令和2		

		区 分	令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年	度(見込)
		事業費	53,321,851		55,938,640		60,117,000
	人	常勤職員	283,300		295,200		301,150
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	283,300		295,200		301,150
		総事業費	53,605,151		56,233,840		60,418,150
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源	1,014,600		1,177,718		1,125,000
訳		一般財源	52,590,551	52,590,551 55,056,122		59,293,150	
		財源合計	53,605,151		56,233,840		60,418,150
		活動指標	指標設定の理由・考え方	ⅰ 単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
し	永 等	萨 処理量	し尿等処理量	kℓ	kℓ 3928		3900
					0	0	0

	To the of the control							
評估	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一 般廃棄物の収集、運搬、処分については、市町村が 行うこととなっているため、必要である。			
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	し尿・浄化槽汚泥を熱海市と真鶴町の1市2町で共同処理することで、効率的な事業運営を図ることができる。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	適正に、し尿・浄化槽汚泥の処理を行っている。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	し尿の収集及びし尿・浄化槽汚泥の運搬及び処理 は廃掃法に基づき町が適切に実施しているため受 益の機会は均等である。			

令和5年度までの 自己評価または 改善点

熱海市湯河原町広域行政推進協議会専門部会で、湯河原町及び真鶴町のし尿 等を熱海市の前施設へ運搬し、前処理後、市下水道施設へ投入する方式をとること とし、令和元年度に施設整備を行い、令和2年4月から共同処理を開始し、その後円滑に処理している。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)							
委託・指定管理 導入の可能性	9	し尿の収集並びにし尿・浄化槽汚泥の貯留、運搬及び処理の一連の業 務において委託している。					
令和6年度の見直し 及び改善予定	熱海市 を行う。	や委託事業者等と連携を密にし、し尿・浄化槽汚泥の円滑かつ適切な処理					
令和7年度以降の 方向性	引き続き を行う。	き熱海市や委託事業者等と連携を密にし、し尿・浄化槽汚泥の適切な処理					

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

熱海市の施設でのし尿等共同処理を継続す る。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

·次評価と同様

令和6年9月24日

事業番号	2510	担当課等	環境課		
事務事業名	事務事業名 不法投棄・散乱ごみ防止事業				
予算科目コード	会計 1	款 4 項	1 目 5	事業開始年度	昭和47年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	 拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	である。 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	Ⅱ 持続可能な 環境の構象		8 境衛生	生活環	(1) 境の保全	不法投棄 ^名 防止	や野焼きの
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水 衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連						0			
SDGSCの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
						0			
目的	不法投	不法投棄物や街中の散乱ごみをなくすため、各種業務を行う。							
対 象	町内各所								
内容					る不法投資み回収及で				

	区 分		令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(見込)		
		事業費	6,110,905		6,141,223		6,314,000	
	人	常勤職員	566,600		590,400		602,300	
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	566,600		590,400		602,300	
		総事業費	6,677,505		6,731,623		6,916,300	
		国庫支出金						
 財		県支出金						
源								
内		その他特定財源						
訳		一般財源	6,677,505		6,731,623	6,916,300		
		財源合計	6,677,505		6,731,623	6,916,300		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値	
					0	0	0	
					0	0	0	
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	単位 令和4年度		目標値	
不	法抄	投棄物回収量	回収した不法投棄物量	kg	3928	3528	2500	
町	内の	D散乱ごみ等回収量	町内の散乱ごみ等回収量	kg	16877	14681	13000	

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	不法投棄・散乱ごみへの対応は、町内美化の維持 のために必要である。			
効類	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	地域が広範囲であり、不法投棄の発見、回収が困 難な場合もあるが、地道に対応していく必要があり、 一定の効果を上げていると考える。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		定期的に巡回し不法投棄物や散乱ごみを回収す ることにより、環境美化を図っている。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	特定の住民を対象としておらず、町内全体の環境 美化のために実施する事業であるため、受益の機会 は均等であると考える。			

令和5年度までの 自己評価または 改善点

山間部の車通りの少ない道路沿いなど不法投棄は後を絶たない状況であるが、パ トロールを行い、早期の不法投棄物の回収や看板の設置など投棄されにくい環境の 醸成を行っている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその <u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>							
委託・指定管理 導入の可能性	9	既に不法投棄物処理、監視パトロール業務、ポイ捨て防止木製ごみ箱の ごみ回収及び小動物死体回収業務等を委託している。					
令和6年度の見直し 及び改善予定	引き続き散乱ごみの回収やパトロールなどを実施し、町内の美化を図る。						
令和7年度以降の 方向性	下水道の整備に伴う一般廃棄物処理事業等の合理化に関する特別措置法の 替事業として不法投棄・散乱ごみ撤去等業務委託を行っており、また、町内の を推進するため業務の委託を継続する。						

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

観光立町である本町において、環境美化は重 要な施策であり、不法投棄されたごみやポイ捨て 総合評価 継続(現状維持) ごみなどを適切に処理し、町内美化を推進する 必要があるため現状維持とする。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

・次評価と同様

令和6年3月5日

事業番号	2449	担当課等	環境課			
事務事業名	事務事業名 浄化槽設置整備事業費(補助金)					
予算科目コード	会計 1	款 4 項	1 目 4 事業開始年度 平成15年度			

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	四季彩と暮	3 らしが調 :・安心のま	Ⅱ 持続可能な 環境の構象		9 下水道		(1) 事業の推	下水道計 おける合伊 槽への転換	
関連する個別計画									
CDC- Lの即法	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	できない	下水道全	体計画区	域外の既	悪化を防」 存住宅の め、費用の	くみ取り	更槽又は1		
対 象			区域外の 換を図ろ		で で で で で で で で で で で で で で で り で り で り	の便槽又は	よ単独処理	理浄化槽	から合併
内容	処理浄化 5人槽:	△槽への転 332,000円	換費用σ6~7√)一部を補 、槽:414,	のくみ取り 前助する。 000円 8 ² E内配管コ	~10人槽	:548,000	円	から合併

	区 分		令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(見込)	
		事業費	0		0		752,000
コス	人	常勤職員	141,650		147,600		150,575
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	141,650		147,600		150,575
		総事業費	141,650		147,600		902,575
		国庫支出金					250,000
 財		県支出金					250,000
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	141,650		147,600	402,575	
		財源合計	141,650		147,600	902,575	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	道 単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
浄	化相	曹への転換基数	公衆衛生の向上	基	0	0	1
					0	0	0

評句	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	生活排水による公共用水域の水質悪化防止に寄 与することができる。			
効類	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	近年補助金の交付実績はないが、補助金の申請 があれば効果が期待できる。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	3	該当する世帯が限られている。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	3	該当する世帯が限られている。			

令和5年度までの 自己評価または 改善点

当該補助金対象者は限定的であるため、町ホームページ等に記事で掲載するのみで、町広報等による積極的な広報は実施していない。また、国の交付金要綱の改正に伴い令和5年4月から補助単価の一部改正を行った。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	√(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	3	本事業は補助金交付事業のため該当しない。
令和6年度の見直し 及び改善予定		全に寄与するための事業であるが、対象地域が限定される補助制度である 会を捉えて周知を図る。
令和7年度以降の 方向性	今後も	国交付金及び県補助金を活用し、補助を継続する。

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

国の交付金及び県の補助金を活用し、補助を継続する。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

り 財政・計画推進の税点からの所見(次合議寺は記入不安です。 空欄のまま提出してください。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)